

---

# 2023年3月期 連結決算の概要

## [2022年度]

2023年4月27日

株式会社日立製作所  
執行役副社長 CFO

河村 芳彦

# Contents

---

1. 今回のポイント
2. 2022年度 実績
3. 2023年度 見通し
4. 参考資料

---

# 1. 今回のポイント

1

FY22実績は、連結合計で売上収益 108,811億円(YoY+6%)、Adjusted EBITA<sup>\*1</sup> 8,846億円(YoY+292億円)、コア・フリー・キャッシュ・フロー<sup>(1)</sup> 4,164億円(YoY+1,263億円)、当期利益は6,491億円(YoY+656億円)となった

- FY22 4Q実績は、3セクターが前年同期比増収・増益

2

事業ポートフォリオ改革を推進

- 日立建機の一部株式、日立金属<sup>(2)</sup>株式に加え、日立物流<sup>(3)</sup>株式の売却を完了
- 日立Astemoの一部株式売却を発表、2023年9月に持分法適用会社化予定

3

株主還元について、年間配当は145円/株を予定(中間配当70円、期末配当75円(予定))。自己株式取得はFY22に2,000億円実施、FY23は1,000億円を実施予定

4

FY23通期は、今後の連結事業<sup>(4)</sup>で売上収益 78,400億円(YoY+3%)、Adjusted EBITA 8,000億円(YoY+751億円)、当期利益 4,960億円(YoY△1,457億円)となる見通し


- 非連結化事業を含む連結合計は上場子会社・日立Astemo再編影響により減収・減益となる見通し
- 日立Astemoは2023年9月に持分法適用会社化する前提で業績予想に織り込み

本資料の各ページ内に記載の無い注記は23ページに記載しています

(1) コア・フリー・キャッシュ・フロー = 営業キャッシュ・フロー - CAPEX (2) 2023年1月4日に株式会社プロテリアルに社名を変更

(3) 2023年4月1日にロジスティード株式会社に社名を変更

(4) 連結合計から非連結化事業(日立Astemoと上場子会社)の数値を差し引いたもの



## 2. 2022年度 実績

- 半導体不足は、日立Astemoを中心に引き続き影響あり(ロジック、アナログ、ディスクリートの一部半導体が不足)  
⇒マルチ調達や戦略的な在庫調達、代替品の探索などで対策を実施中
- 部材価格高騰は、日立エナジー・日立Astemoを中心に引き続き影響あり  
⇒売価見直しや原価低減施策を実施中

	半導体不足	部材・物流価格高騰	エネルギー価格高騰
デジタルシステム&サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>ITプロダクツやATM関連において一部影響が継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ITプロダクツやATM向け一部部材の価格高騰継続</li> </ul>	比較的軽微
グリーンエネルギー&モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>パワーグリッド事業における売上収益減少とコスト増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>パワーグリッド事業における電磁鋼板や物流の価格高騰によるコスト増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力価格高騰によるコスト増加</li> </ul>
コネクティブインダストリーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>インダストリアルプロダクツ事業の一部製品で生産への影響は残るものの、影響は縮小傾向</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビルシステム事業、生活・エコシステム事業におけるコスト増加</li> <li>インダストリアルプロダクツ事業における製品のコスト増加</li> </ul>	比較的軽微
日立Astemo	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部自動車メーカーにおける生産回復の遅れ</li> <li>一部調達先の半導体供給制約による売上収益の減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>鋼板、銅等の価格高騰による一部製品におけるコスト増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力価格高騰によるコスト増加</li> </ul>

# 実績ハイライト (FY22)

- 3セクター：為替影響、顧客の投資増加およびGlobalLogic買収により増収増益
- Astemo：為替影響および自動車メーカーの生産量の緩やかな回復により増収増益。当期利益減少の主な要因は、リスク分担型企業年金制度への移行影響と減損損失
- 上場子会社：日立建機の一部株式売却影響および日立金属株式売却影響により減収減益

単位：億円	連結 合計	3セクター*2	Astemo	上場子会社 <sup>(1)</sup>
<b>売上収益</b>	108,811	76,382	19,200	13,228
YoY	+6%	+14%	+20%	△33%
<b>Adjusted EBITA</b>	8,846	7,248	734	862
YoY	+292	+627	+111	△445
<b>Adjusted EBITA率</b>	8.1%	9.5%	3.8%	6.5%
YoY	△0.2 pts	△0.4 pts	△0.1 pts	△0.2 pts
<b>当期利益(親会社株主帰属)</b>	6,491	6,417	△249	323
YoY	+656	+1,176	△396	△123
<b>EPS<sup>(2)</sup></b>	684円	676円	-	-
YoY	+80円	+134円	-	-
<b>コア・フリー・キャッシュ・フロー*3</b>	4,164	-	-	-
YoY	+1,263	-	-	-
<b>ROIC*4</b>	7.6%	-	-	-
YoY	△0.1 pts	-	-	-

(1) 上場子会社：日立建機と日立金属を表しています

(2) EPS：基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益。EPSの算定上の基礎となる株式数は、948,247,986株です

# 事業の状況 (FY22)

単位：億円	FY22		YoY		概況
	売上 収益	Adj. EBITA <sup>(1)</sup>	売上 収益	Adj. EBITA	
<b>デジタルシステム&amp;サービス<sup>*5</sup></b>	23,890	2,937 12.3%	+11%	+123 △0.8 pts	<ul style="list-style-type: none"> <li>セグメント全体では、為替影響やLumada事業の拡大により増収増益</li> <li>GlobalLogicは、前年同期比+84%(米ドルベース+54%)の増収、Adjusted EBITA率21.8%と高い収益性を維持</li> </ul>
GlobalLogic (スタンド・アローン <sup>(2)</sup> )	2,073	452 21.8%	+84%	+203 △0.3 pts	
<b>グリーンエネルギー&amp;モビリティ</b>	24,925	1,327 5.3%	+22%	+404 +0.8 pts	<ul style="list-style-type: none"> <li>セグメント全体では、為替影響や日立エネルギー・鉄道システム事業が堅調に推移し増収増益</li> <li>日立エネルギーは、部材価格高騰影響が継続も、受注の堅調な推移や収益性向上および為替影響により増収増益</li> </ul>
日立エネルギー (スタンド・アローン)	14,139	1,010 7.1%	+31%	+357 +1.0 pts	
<b>コネクティブインダストリーズ</b>	29,752	3,121 10.5%	+8%	+543 +1.1 pts	<ul style="list-style-type: none"> <li>セグメント全体では、計測分析システム事業(日立ハイテック)やビルシステムBU<sup>(3)</sup>を中心に増収増益</li> <li>ビルシステムBUは、為替影響およびビルサービス事業拡大により増収増益</li> <li>計測分析システム事業(日立ハイテック)は、半導体製造装置、生化学免疫自動分析装置等の販売増加により増収増益</li> </ul>
ビルシステム	8,910	836 9.4%	+8%	+138 +0.9 pts	
計測分析システム (日立ハイテック)	6,742	926 13.7%	+17%	+328 +3.3 pts	
<b>日立Astemo</b>	19,200	734 3.8%	+20%	+111 △0.1 pts	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体不足の継続や中国におけるサプライチェーンの混乱があるも、為替影響や自動車メーカーの生産量の緩やかな回復により増収増益</li> </ul>
<b>日立連結 合計</b>	108,811	8,846 8.1%	+6%	+292 △0.2 pts	

セグメント別の調整後営業利益<sup>\*6</sup>、EBIT<sup>\*7</sup>、EBITDA<sup>\*8</sup>は日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」に記載しています

(1)パーセンテージはAdjusted EBITA率を表しています

(2)スタンド・アローンには、買収に伴う関連費用は含まれていません

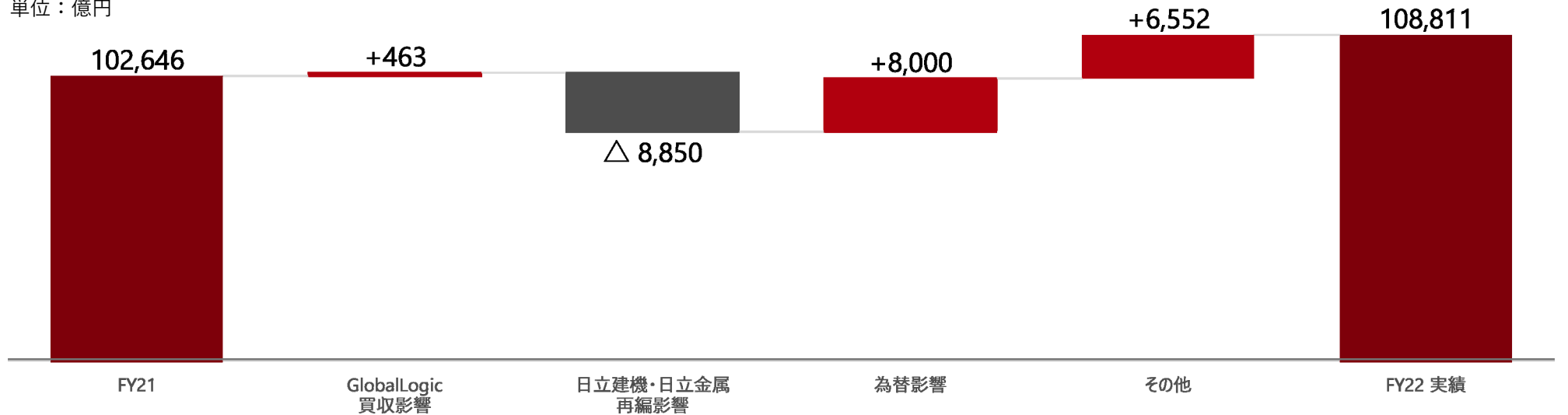
(3)BU：ビジネスユニット



# 売上収益・Adjusted EBITA 増減内訳 (FY22 連結合計)

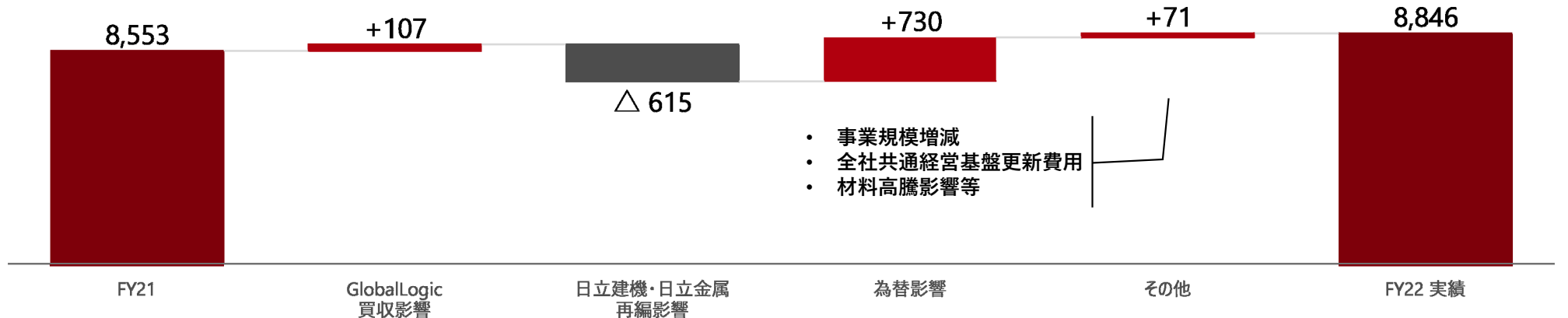
## 売上収益

単位：億円



## Adjusted EBITA

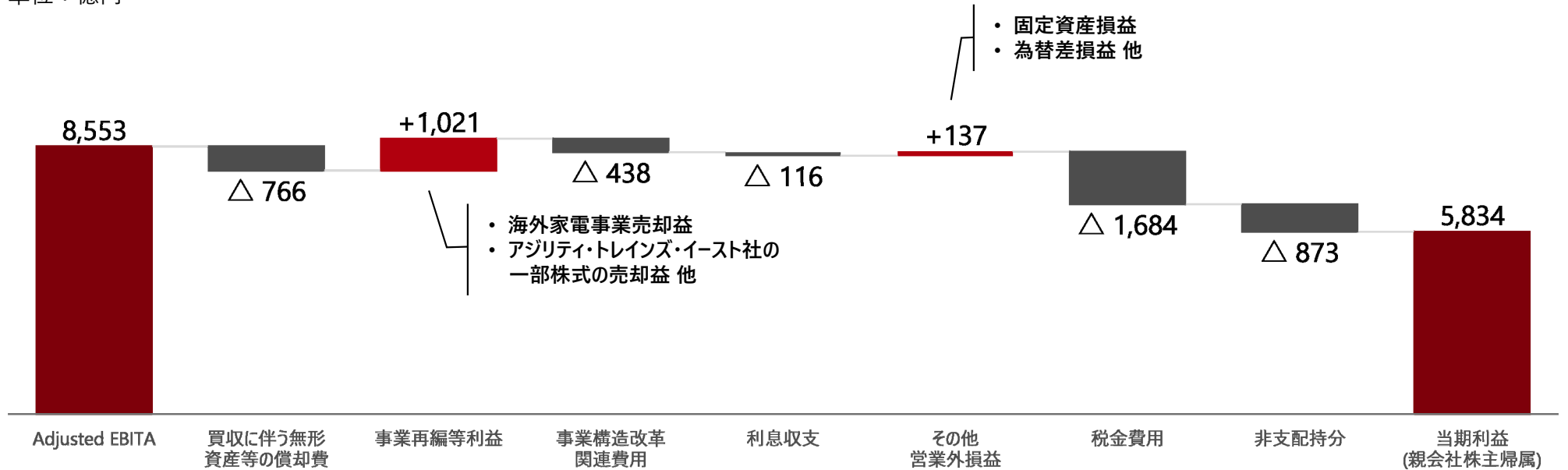
単位：億円



# 親会社株主に帰属する当期利益 内訳 (FY22 連結合計)

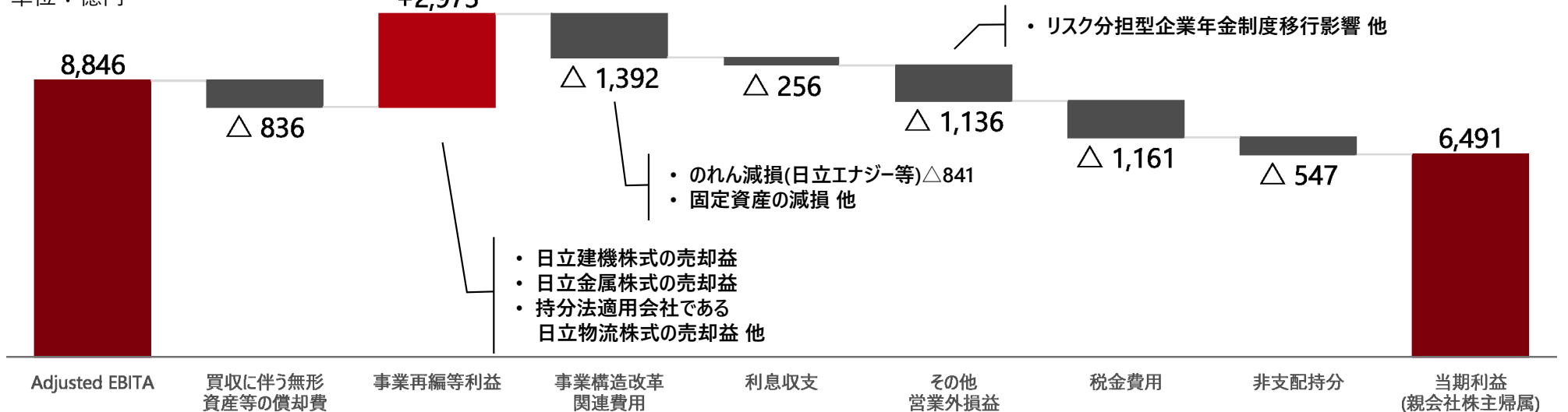
## FY21

単位：億円



## FY22

単位：億円



## 財政状態

単位：億円	2021年度末	2022年度末	前年度末比
資産合計	138,875	125,014	△13,860
現金及び現金同等物	9,688	8,332	△1,355
売上債権及び契約資産	29,781	28,749	△1,031
負債合計	85,322	71,658	△13,663
有利子負債	31,267	22,133	△9,133
親会社株主持分	43,418	49,428	+6,010
非支配持分	10,134	3,927	△6,207
運転資金手持日数 (CCC <sup>(1)</sup> )	78.1日	58.1日	△20.0日
親会社株主持分比率	31.3%	39.5%	+8.2 pts
D/Eレシオ	0.58倍	0.41倍	△0.17 pts

## キャッシュ・フロー

単位：億円	2021年度	2022年度	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	7,299	8,270	+971
投資キャッシュ・フロー	△10,488	1,510	+11,999
フリー・キャッシュ・フロー	△3,189	9,781	+12,970
コア・フリー・キャッシュ・フロー	2,900	4,164	+1,263

(1)CCC : Cash Conversion Cycle

---

## 3. 2023年度 見通し

- タレス社の鉄道信号関連事業買収は2023年9月末に完了する前提で業績予想に織り込み
- 日立Astemoは一部株式売却により、2023年9月に持分法適用会社化する予定

単位：億円	連結 合計	今後の連結事業	非連結化事業 <sup>(1)</sup>
<b>売上収益</b>	88,000	78,400	9,600
YoY	[△18%] <sup>(2)</sup> △19%	[+4%] +3%	[△70%] △70%
<b>Adjusted EBITA</b>	8,350	8,000	350
YoY	△496	+751	△1,247
<b>Adjusted EBITA率</b>	9.5%	10.2%	3.6%
YoY	+1.4 pts	+0.7 pts	△1.3 pts
<b>当期利益(親会社株主帰属)</b>	5,000	4,960	40
YoY	△1,491	△1,457	△33
<b>EPS<sup>(3)</sup></b>	533円	529円	-
YoY	△151円	△147円	-
<b>コア・フリー・キャッシュ・フロー</b>	3,100		
YoY	△1,064		
<b>ROIC</b>	7.5%		
YoY	△0.1 pts		

	前提 為替レート	為替感応度 <sup>(4)</sup> (FY23)	
		売上収益	Adj. EBITA
ドル	130円	+135億円	+15億円
ユーロ	140円	+70億円	+5億円

(1) 日立Astemoと上場子会社(日立建機と日立金属)の合計を表しています

(2) 括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

(3) EPS：基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益。EPSの算定上の基礎となる株式数は、937,348,725株です

(4) 前提為替レートから1円安となった場合の業績影響額

# セグメント別 見通し (FY23) (1/3)

単位：億円	FY23 見通し		YoY		概況
	売上 収益	Adj. EBITA <sup>(1)</sup>	売上 収益	Adj. EBITA	
<b>デジタルシステム&amp; サービス<sup>(2)*9</sup></b>	24,500	3,080 12.6%	+3% [+4%] <sup>(3)</sup>	+142 +0.3 pts	<ul style="list-style-type: none"> <li>セグメント全体では、交通・電力分野を中心とした一部投資抑制影響の継続を見込むも、国内外のデジタル需要を刈り取り、システムモダナイゼーション、クラウドやセキュリティ関連サービスなど、Lumada事業の拡大により増収増益の見通し</li> <li>GlobalLogicは、20%超(ドルベース)の高い成長を継続、他セクターとのシナジーも加速の見通し</li> </ul>
フロント ビジネス <sup>*10</sup>	10,300	1,120 10.9%	+5%	+177 +1.3 pts	
ITサービス <sup>*11</sup>	9,190	1,055 11.5%	+4%	+52 +0.2 pts	
サービス& プラットフォーム <sup>*12</sup>	9,780	955 9.8%	+3%	+165 +1.5 pts	
<b>グリーンエナジー&amp; モビリティ<sup>*13*14</sup></b>	25,800	1,730 6.7%	+4% [+6%]	+94 +0.1 pts	<ul style="list-style-type: none"> <li>セグメント全体では、堅調な需要およびタレス社の鉄道信号関連事業買収(予定)により増収増益の見通し</li> <li>原子力・日立パワーソリューションズ合計は、日立パワーソリューションズの再生可能エネルギーソリューション事業やサービス事業の堅調な需要により増収増益の見通し</li> <li>日立エナジーは、為替影響により減収も、事業の堅調な需要や収益性向上により増益の見通し</li> <li>鉄道システム事業は、大口プロジェクトの進展および収益性改善、タレス社の鉄道信号関連事業買収(予定)により増収増益の見通し</li> </ul>
原子力 <sup>*15</sup>	1,566	-	△9%	-	
日立パワー ソリューションズ <sup>*15</sup>	1,240	-	+12%	-	
原子力・日立パワー ソリューションズ合計	3,250	377 11.6%	+3%	+13 +0.1 pts	
日立エナジー	13,625	1,125 8.3%	△4%	+115 +1.2 pts	
関連費用 <sup>(4)</sup>	-	△287	-	△142	
鉄道 <sup>*15</sup>	9,073	568 6.3%	+23%	+93 △0.2 pts	

セグメント別の調整後営業利益、EBIT、EBITDAは日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」に記載しています

(1) パーセンテージはAdjusted EBITA率を表しています

(2) GlobalLogicスタンド・アローンベースについて、2023年度見通しには売上収益2,520億円、Adjusted EBITA 520億円を織り込んでいます

(3) 括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

(4) 関連費用には、パワーグリッド事業買収に伴うPMIに係る費用等が含まれています

# セグメント別 見通し (FY23) (2/3)

単位：億円	FY23 見通し		YoY		概況
	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	
<b>コネクティブ インダストリーズ</b>	30,000	3,300 11.0%	+1% [+2%] <sup>(1)</sup>	+178 +0.5 pts	<ul style="list-style-type: none"> <li>セグメント全体では、計測分析システム事業(日立ハイテク)で減収減益も、増益の見通し</li> </ul>
ビルシステム	8,400	842 10.0%	△6%	+6 +0.6 pts	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビルシステムBUは、中国不動産市場の調整局面継続および為替影響により減収も、ビルサービス事業拡大により増益の見通し</li> </ul>
生活・エコシステム(日立GLS <sup>(2)</sup> )	4,000	455 11.4%	+2%	+100 +2.4 pts	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活・エコシステム事業は、国内家電の販売増および構造改革等により、増収増益の見通し</li> </ul>
計測分析システム (日立ハイテク)	6,700	803 12.0%	△1%	△123 △1.7 pts	<ul style="list-style-type: none"> <li>計測分析システム事業(日立ハイテク)は、足元では半導体市場が調整局面にあるも、半導体製造装置は堅調を維持し、生化学免疫自動分析装置の販売も好調に推移する見込み。開発費の増加等により減益の見通し</li> </ul>
インダストリアル デジタル <sup>*15</sup>	3,600	418 11.6%	±0%	+11 +0.3 pts	<ul style="list-style-type: none"> <li>インダストリアルデジタルBUは、デジタルソリューション・ロボティクスSI事業の売上増加、コスト削減等により増益の見通し</li> </ul>
水・環境 <sup>*15</sup>	1,940	215 11.1%	+4%	+24 +0.9 pts	<ul style="list-style-type: none"> <li>水・環境BUは、空調システム事業の好調により増収増益の見通し</li> </ul>
インダストリアル プロダクツ	4,586	499 10.9%	+2%	+40 +0.7 pts	<ul style="list-style-type: none"> <li>インダストリアルプロダクツ事業は、非量産系での売上増加や量産系・非量産系でのコスト削減等により増収増益の見通し</li> </ul>

セグメント別の調整後営業利益、EBIT、EBITDAは日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」に記載しています

(1) 括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

(2) 日立GLS：日立グローバルライフソリューションズ

# セグメント別 見通し (FY23) (3/3)

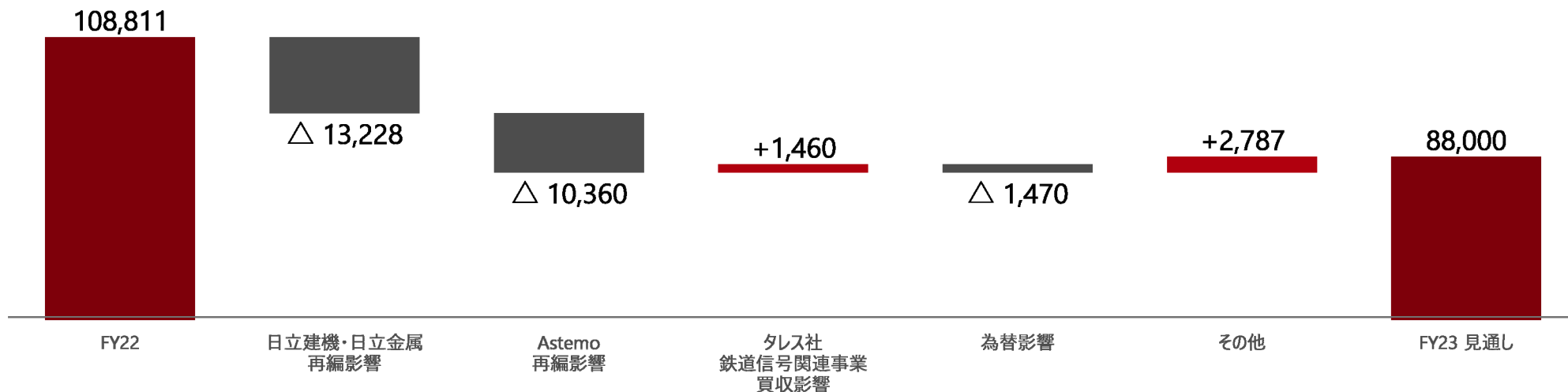
単位：億円	FY23 見通し		YoY		概況
	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	
日立Astemo	9,600	350 3.6%	△50% [△49%] <sup>(1)</sup>	△384 △0.2 pts	<ul style="list-style-type: none"> <li>持分法適用会社化により日立連結合計には2Qまで計上の見通し</li> </ul>
日立建機	0	0 -	△100%	△432 -	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度における日立建機株式の一部売却により減収減益の見通し (前年度は日立連結合計にFY22 8月まで計上)</li> </ul>
日立金属	0	0 -	△100%	△430 -	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度における日立金属株式の売却により減収減益の見通し (前年度は日立連結合計にFY22 3Qまで計上)</li> </ul>
その他*14	4,900	50 1.0%	△1% [±0%]	+202 +4.1 pts	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外・国内販売会社等</li> </ul>
全社及び消去	△6,800	△160	-	+133	<ul style="list-style-type: none"> <li>全社共通の経営基盤更新費用、他</li> </ul>
合計	88,000	8,350 9.5%	△19% [△18%]	△496 +1.4 pts	

セグメント別の調整後営業利益、EBIT、EBITDAは日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」に記載しています  
(1)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています



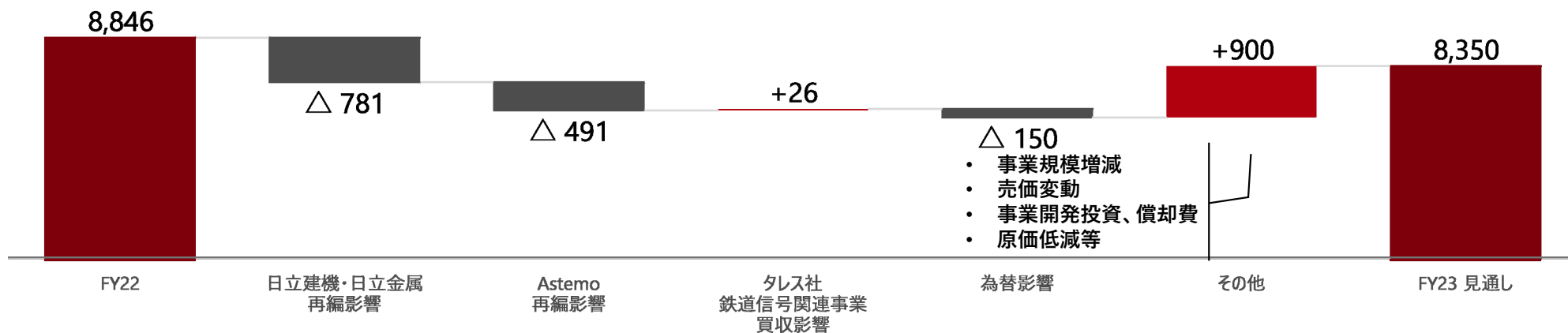
## 売上収益

単位：億円



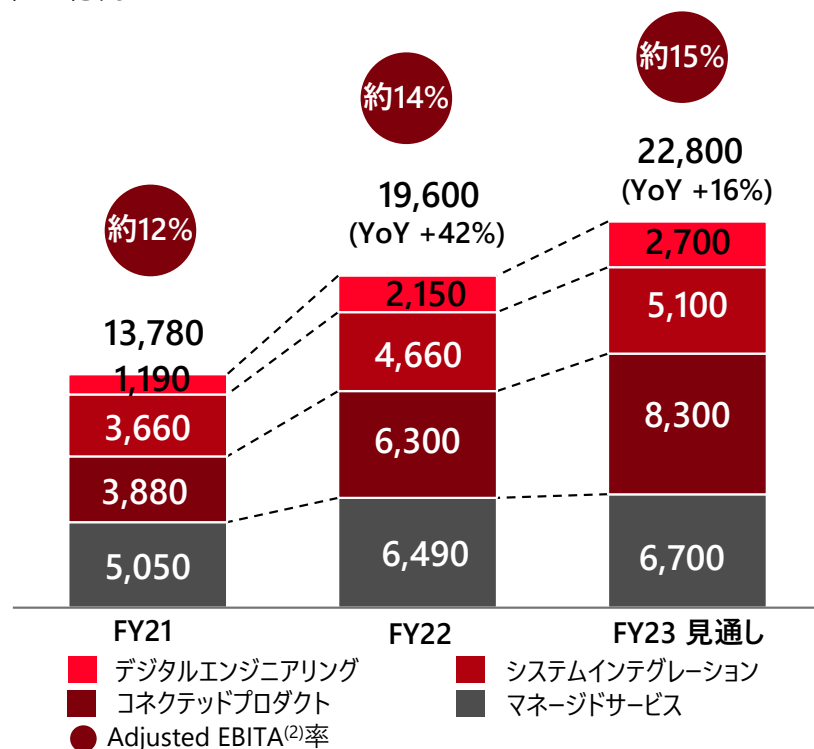
## Adjusted EBITA

単位：億円



## Lumada事業 売上収益<sup>(1)</sup>

単位：億円



(1) 日立Astemoを除く

(2) Lumada事業のAdjusted EBITAは日立建機の持分法損益を含めています

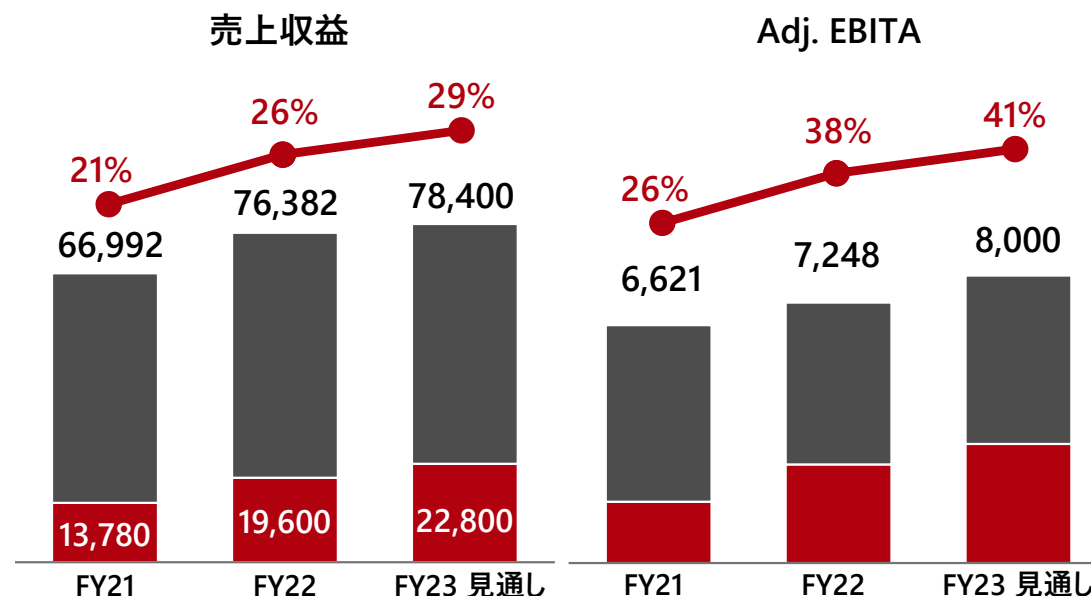
## Lumada事業の拡大

GlobalLogicの事業拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>スペイン・メキシコに新たなデジタルエンジニアリングセンターを開設、ルーマニアやウルグアイのデジタルエンジニアリング企業の買収を完了するなどグローバルにフットプリントを拡大</li> <li>自動車メーカー・ステランティスと提携し、ポーランドにソフトウェア開発施設を開設、専用ラボを設立しサポートを拡大</li> </ul>
パートナーとの協創加速	<ul style="list-style-type: none"> <li>日立の生体情報暗号化技術PBI<sup>(3)</sup>とパナソニック コネクトの顔認証技術を融合し、新サービスの創出に向けた協創を開始</li> </ul>

(3) PBI: Public Biometric Infrastructure

## Lumada事業比率

■ Lumada ■ Lumada以外 ● Lumada比率



## Lumada事業 売上収益 セグメント内訳 (FY23)

デジタルシステム&サービス 10,000 (YoY +16%)	グリーンエナジー&モビリティ 3,700 (YoY +16%)	コネクティブインダストリーズ 9,100 (YoY +16%)
---------------------------------------	---------------------------------------	---------------------------------------

---

## 4. 参考資料

# 実績ハイライト (FY22 4Q)

- 3セクター：為替影響および顧客の投資増加により増収増益
- Astemo：為替影響および自動車メーカーの生産量の緩やかな回復等により増収増益
- 上場子会社：日立建機の一部株式売却影響、日立金属株式売却影響により減収減益

単位：億円	連結 合計	3セクター	Astemo	上場子会社 <sup>(1)</sup>
<b>売上収益</b>	27,723	22,295	5,428	0
YoY	△5%	+16%	+22%	-
<b>Adjusted EBITA</b>	2,603	2,267	335	0
YoY	△198	+108	+85	△392
<b>Adjusted EBITA率</b>	9.4%	10.2%	6.2%	-
YoY	△0.2 pts	△1.1 pts	+0.6 pts	-
<b>四半期利益(親会社株主帰属)</b>	3,568	3,554	14	0
YoY	+2,242	+2,477	△97	△138
<b>コア・フリー・キャッシュ・フロー</b>	3,415	-	-	-
YoY	+29	-	-	-

セグメント別の調整後営業利益、EBIT、EBITDAは日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」に記載しています

(1) 上場子会社：日立建機と日立金属を表しています

# 連結損益計算書

単位：億円	FY21 4Q	FY22 4Q	YoY	FY21	FY22	YoY	FY23	YoY
売上収益	29,179	27,723	△5%	102,646	108,811	+6%	88,000	△19%
調整後営業利益	2,537	2,206	△331	7,382	7,481	+99	6,750	△731
持分法損益	+71	+188	+116	+404	+528	+123	+650	+121
買収に伴う 無形資産等の償却費*16 (足し戻し)	+192	+208	+16	+766	+836	+69	+950	+113
Adjusted EBITA	2,801	2,603	△198	8,553	8,846	+292	8,350	△496
事業再編等利益	+82	+2,323	+2,241	+1,021	+2,973	+1,952	+1,100	△1,873
買収に伴う 無形資産等の償却費	△192	△208	△16	△766	△836	△69	△950	△113
事業構造改革関連費用 <sup>(1)</sup>	△347	△680	△332	△438	△1,392	△953	-	-
その他	+151	△327	△478	+139	△1,134	△1,274	-	-
EBIT	2,495	3,711	+1,215	8,509	8,456	△53	7,400	△1,056
利息収支	△34	△79	△44	△116	△256	△140	△350	△93
税金費用 [充当率]	△874	+68	+943	△1684 [20.1%]	△1,161 [14.2%]	+523	△1,630 [23.1%]	△468
非支配持分	△259	△131	+128	△873	△547	+326	△420	+127
当期利益 (親会社株主帰属)	1,326	3,568	+2,242	5,834	6,491	+656	5,000	△1,491

(1) 事業構造改革関連費用には、おもに減損損失および特別退職金が含まれています

# 地域別売上収益 (FY22)

単位：億円	日本	中国	ASEAN・ インド他	北米	欧州	その他地域	海外 合計
<b>デジタルシステム&amp; サービス</b>	15,552	442	1,922	3,219	2,223	531	8,338
YoY	+2%	+1%	+41%	+39%	+28%	+29%	+33%
<b>グリーンエナジー&amp; モビリティ</b>	4,444	1,754	2,381	4,589	8,293	3,461	20,480
YoY	+6%	+1%	+4%	+42%	+26%	+40%	+26%
<b>コネクティブ インダストリーズ</b>	14,809	7,229	2,718	2,599	2,018	378	14,943
YoY	+2%	+9%	+12%	+23%	+52%	△33%	+15%
<b>日立Astemo</b>	4,857	3,025	3,967	4,552	1,610	1,187	14,342
YoY	+7%	±0%	+30%	+44%	+24%	+32%	+26%
<b>日立建機</b>	806	157	672	946	804	1,363	3,944
YoY	△63%	△70%	△53%	△52%	△51%	△46%	△51%
<b>日立金属</b>	3,231	730	1,082	2,836	415	181	5,245
YoY	△20%	△15%	△9%	+3%	△2%	△4%	△3%
<b>連結 合計</b>	41,182	13,452	12,898	18,779	15,359	7,138	67,629
YoY	△2%	+1%	+9%	+21%	+18%	+1%	+11%
<b>構成比</b>	38%	12%	12%	17%	14%	7%	62%

# セグメント別 受注高

単位：億円	FY22 4Q	YoY	FY22	YoY		FY22 4Q	YoY	FY22	YoY
<b>デジタルシステム&amp;サービス</b>	6,364	+12%	25,295	+16%	<b>コネクティブ インダストリーズ</b>	7,208	△2%	30,383	±0%
フロント ビジネス	2,690	+12%	11,341	+12%	ビルシステム	2,019	+14%	9,491	+12%
ITサービス	2,549	+8%	9,470	+8%	生活・エコシステム (日立GLS <sup>(1)</sup> )	1,081	+11%	3,923	△1%
サービス& プラットフォーム	2,491	+13%	9,381	+21%	計測分析システム (日立ハイテック)	1,424	△30%	6,366	△19%
<b>グリーンエネルギー&amp; モビリティ</b>	11,051	+63%	38,648	+53%	インダストリアル デジタル	1,063	+7%	3,458	±0%
原子力	947	+3%	1,852	△7%	水・環境	351	△6%	1,919	+25%
エネルギー	653	+7%	1,747	△4%	インダストリアル プロダクツ	1,170	+8%	4,847	+9%
日立エナジー	5,595	+65%	22,901	+64%					
鉄道	3,787	+115%	11,967	+65%					

(1) 日立GLS：日立グローバルライフソリューションズ

- \*1 Adjusted EBITAは、調整後営業利益から買収に伴う無形資産等の償却費を足し戻し、持分法損益を加算して算出した指標です。Adjusted EBITAは、Adjusted Earnings before interest, taxes and amortizationの略です
- \*2 「3セクター」の合計は、「連結 合計」から「Astemo」と「上場子会社」の合計の数値を差し引いたもので、その他と全社及び消去の数値を含みます
- \*3 コア・フリー・キャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローから、M&Aや資産売却他にかかるキャッシュ・フローを除いた経常的なキャッシュ・フローです
- \*4 ROIC(投下資本利益率)は、Return on invested capitalの略であり、「 $ROIC = (\text{税引後の調整後営業利益} + \text{持分法損益}) \div \text{投下資本} \times 100$ 」により算出しています。なお、税引後の調整後営業利益=調整後営業利益×(1 - 税金負担率)、投下資本=有利子負債 + 資本の部合計です
- \*5 2021年度までサービス&プラットフォームに計上されていた制御システム事業の数値は、2022年度よりフロントビジネスに計上されています。デジタルシステム&サービスセグメントの対前年度比較は、この変更を2021年度に遡及した数値と比較しています
- \*6 調整後営業利益は、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です
- \*7 EBITは、税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前利益)は、Earnings before interest and taxesの略です
- \*8 EBITDAは、税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息及び減価償却費(有形および無形)を加算して算出した指標です。EBITDA(受取利息、支払利息及び減価償却費調整後税引前利益)は、Earnings before interest, taxes, depreciation and amortizationの略です
- \*9 2022年度までITサービスに計上されていた日立コンサルティングジャパンの数値は、2023年度よりサービス&プラットフォームに計上されています。デジタルシステム&サービスセグメントの対前年度比較は、この変更を2022年度に遡及した数値と比較しています
- \*10 金融・公共・社会インフラ(電力、交通、通信等)向けシステムインテグレーション・ソフトウェア・ハードウェアの販売・保守・メンテナンス及び関連サービス・コンサルティング、および制御システム事業
- \*11 日立ソリューションズ、日立システムズの事業
- \*12 デジタルソリューション(AI、IoTプラットフォーム、ソフトウェア、クラウドサービス等)、ITプロダクツ(ストレージ、サーバ)の販売、保守・メンテナンス他
- \*13 日立パワーソリューションズは、2022年度までエネルギーBUに計上されていた事業が独立したもので、グリーンエナジー & モビリティの対前年度比較は、この変更を2022年度に遡及した数値と比較しています
- \*14 2022年度までエネルギーBUに計上されていた事業マネジメント強化統括本部の数値は、2023年度より「その他」セグメントに計上されています。グリーンエナジー & モビリティセグメントと「その他」セグメントの対前年度比較は、この変更を2022年度に遡及した数値と比較しています
- \*15 デジタルシステム&サービスセグメントに計上されている制御システム事業を含んでいます
- \*16 買収に伴う無形資産等の償却費は、買収直後に被買収会社の資産・負債を時価評価し、のれんから無形資産等に振り替え、当該無形資産等を一定の耐用年数で償却した費用。支払済みの取得対価の内数であり、ノンキャッシュ費用



< 将来の見通しに関するリスク情報 >

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人材の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・COVID-19の流行による社会的・経済的影響の悪化
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り



Hitachi Social Innovation is  
**POWERING GOOD**